

函館商工会議所 平成31年(令和元)度第1四半期景気動向調査結果

令和元年7月

I 調査要領

- | | |
|----------------|---|
| (1) 調査時点及び調査方法 | 調査票を令和元年6月18日に郵送し、令和元年7月5日を締切日として、FAXで回収 |
| (2) 調査対象期間 | 平成31(令和元)年4月～6月期実績及び令和元年7月～9月期見通し |
| (3) 調査対象 | 函館地域の本所会員事業所397社 |
| (4) 対象業種 | 製造業、建設業、卸売業(従業員20人以上)、小売業、サービス業(従業員10人以上) |
| (5) 回収率 | 33.8%(回答数134社) |
| (6) 回答企業内訳 | 製造業40社、建設業26社、卸売業23社、小売業21社、サービス業24社 |
| (7) 語句の説明 | DIとは、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index 景気動向指数)の略で、景気の上向き傾向を表す回答割合(「増加」や「好転」など)から景気の下向き傾向を表す回答割合(「減少」や「悪化」など)を引いた値 |

II 調査結果概要

平成31(令和元)年4月～6月期の函館地域の景況は、業況判断DIにおいて、前期比DI値(表内赤字)がプラスを示しているものの、前年同期調査時(30年4月～6月期:DI7.8)に比べ下降しているほか、次期見通しの今期比DI値(表内緑数字)もプラスを示しているものの、前年同期調査時(30年7月～9月期:DI13.2)に比べ下降していることなどから、総じて、やや持ち直しの動きに弱まりが窺われる。

【業況判断】

前期比DIでは、全業種で5.2と、前年同期調査時(30年4月～6月期)より2.6ポイント下降した。また、次期見通しの今期比DI値も、全業種で11.9と、前年同期調査時(30年7月～9月期)より1.3ポイント下降した。

【売上】

前年同期比DIでは、全業種で▲0.7と前回調査時(31年1月～3月期)より6.1ポイント上昇した。業種別でも、製造業、卸売業を除く全ての業種で上昇した。

【純利益】

前年同期比DIでは、全業種で▲13.4と前回調査時(31年1月～3月期)より2.4ポイント上昇した。業種別でも、製造業、卸売業を除く全ての業種で上昇した。また、今期の水準DIでは、製造業でマイナス、小売業、サービス業で0.0を示したものの、建設業、卸売業でプラスを示しており、全業種では「黒字」と答えた企業が「赤字」と答えた企業を上回る結果となった。

【資金繰り】

前期比DIでは、全業種で4.4と前年同期調査時(30年4月～6月期)より0.5ポイント上昇した。一方、次期見通しの今期比DI値は、全業種で3.7と前年同期調査時(30年7月～9月期)より1.8ポイント下降した。

【雇用】

前年同期比DIでは、全業種で0.0と前回調査時(31年1月～3月期)より2.3ポイント上昇した。また、従業員過不足DIについては、前回調査時同様全ての業種でマイナスを示しており、依然として従業員の不足感が窺われる結果となった。

【設備投資】

今期の新規設備投資実施企業割合については21.4%で、設備投資目的は依然として「老朽のための更新」が最も多く、次いで「省力化・コストダウン設備」が挙げられた。次期の設備投資予定割合については、28.6%となった。

【経営上の問題点】

現在最も苦慮している経営上の問題点を業種別でみると、製造業では「売上・受注の不振」、「原材料高」、建設業では「労務費の増加」、「求人難・人材難」、卸売業では「売上・受注の不振」、「求人難・人材難」、小売業では「売上の不振」、サービス業では「求人難・人材難」が多く挙げられた。

Ⅲ 要 約

1. 平成31(令和元)年4月～6月期実績(今期)及び令和元年7月～9月期(次期)見通しについて

(1) 業況判断

今期の業況判断

前期比D I (31年1月～3月期と比べた「好転」-「悪化」企業数構成比)は、全業種で5.2と前回調査時(31年1月～3月期:D I ▲18.7)より23.9ポイント上昇した。業種別にみても、卸売業で横ばい、建設業で下降したのを除き全ての業種で上昇した。特に、サービス業(▲50.0→26.1:76.1)で顕著となっている。

前年同期比D I では、全業種で▲4.5と前回調査時(31年1月～3月期:D I ▲8.3)より3.8ポイント上昇した。業種別にみても、建設業を除く全ての業種で上昇した。特に、サービス業(▲35.0→▲12.5:22.5)で顕著となっている。

また、今期の水準D I は、全業種で▲20.0と前回調査時(31年1月～3月期:D I ▲17.6)より2.4ポイント下降した。業種別にみると、製造業、卸売業、サービス業で上昇したものの、建設業、小売業で下降した。

次期見通し

今期比D I (31(元)年4月～6月期と比べた「好転」-「悪化」見通し企業数構成比)は、全業種で11.9と前回調査時(31年1月～3月期:D I 8.4)より3.5ポイント上昇した。業種別にみても、製造業、建設業を除く全ての業種で上昇した。特に、小売業(▲4.2→19.0:23.2)で顕著となっている。

前年同期比D I では、全業種で3.8と前回調査時(31年1月～3月期:D I 0.8)より3.0ポイント上昇した。業種別にみても、建設業を除く全ての業種で上昇した。特に、小売業(▲4.2→14.3:18.5)で顕著となっている。

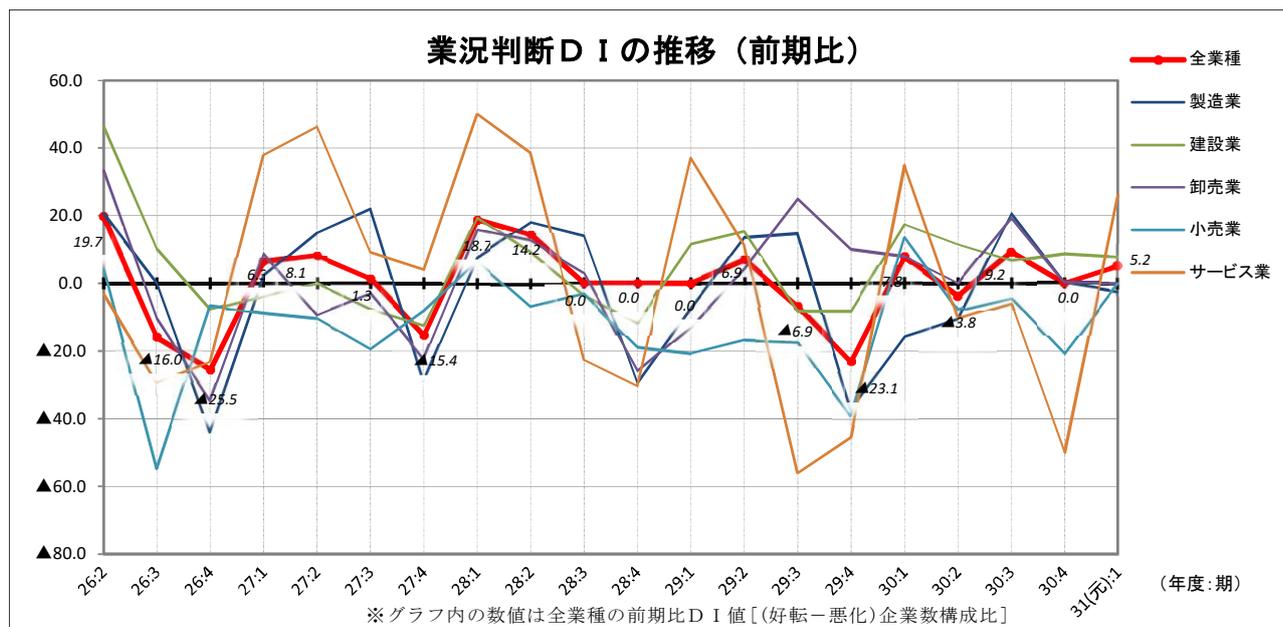


表1 業況判断D I

	今期結果 (31(元)年4月～6月期)			次期見通し (元年7月～9月期)	
	今期的水準D I 31(元)年4月～6月期の業況	前期比D I 31年1月～3月期に比べ	前年同期比D I 30年4月～6月期に比べ	今期比D I 31(元)年4月～6月期に比べ	前年同期比D I 30年7月～9月期に比べ
製造業	▲ 29.3 (▲29.7)	▲ 2.4 (▲31.6)	0.0 (▲2.7)	10.0 (13.2)	▲ 5.1 (▲7.9)
建設業	▲ 11.5 (▲4.3)	7.7 (8.7)	▲ 7.7 (8.7)	▲ 3.8 (0.0)	▲ 11.5 (17.4)
卸売業	0.0 (▲3.4)	0.0 (0.0)	0.0 (▲3.4)	17.4 (11.1)	19.0 (6.9)
小売業	▲ 38.1 (▲26.1)	0.0 (▲20.8)	▲ 4.8 (▲16.7)	19.0 (▲4.2)	14.3 (▲4.2)
サービス業	▲ 16.7 (▲21.1)	26.1 (▲50.0)	▲ 12.5 (▲35.0)	20.8 (20.0)	12.5 (▲5.3)
全業種	▲ 20.0 (▲17.6)	5.2 (▲18.7)	▲ 4.5 (▲8.3)	11.9 (8.4)	3.8 (0.8)

(注1) ()内は前回調査時(31年1月～3月期)のD I値

(注2) 表中の「今期的水準D I」とは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示している

(2) 売上の動向

今期の売上の動向

前年同期比D I (30年4月～6月期と比べた「増加」－「減少」企業数構成比)は、全業種で▲0.7と前回調査時(31年1月～3月期:D I ▲6.8)より6.1ポイント上昇した。業種別にみても、製造業、卸売業を除く全ての業種で上昇した。特に、サービス業(▲40.0→▲4.2:35.8)で顕著となっている。

前期比D I では、全業種で9.0と前回調査時(31年1月～3月期:D I ▲20.9)より29.9ポイント上昇した。業種別にみても、建設業を除く全ての業種で上昇した。特に、サービス業(▲55.0→33.3:88.3)で顕著となっている。

次期見通し

前年同期比D I (30年7月～9月期と比べた「増加」－「減少」見通し企業数構成比)は、全業種で4.7と前回調査時(31年1月～3月期:D I 0.0)より4.7ポイント上昇した。業種別にみても、製造業、建設業を除く全ての業種で上昇した。特に、小売業(▲4.2→28.6:32.8)で顕著となっている。

今期比D I (31(元)年4月～6月期と比べた「増加」－「減少」見通し企業数構成比)では、全業種で13.5と前回調査時(31年1月～3月期:D I 6.9)より6.6ポイント上昇した。業種別にみても、製造業を除く全ての業種で上昇した。特に、小売業(4.2→33.3:29.1)で顕著となっている。

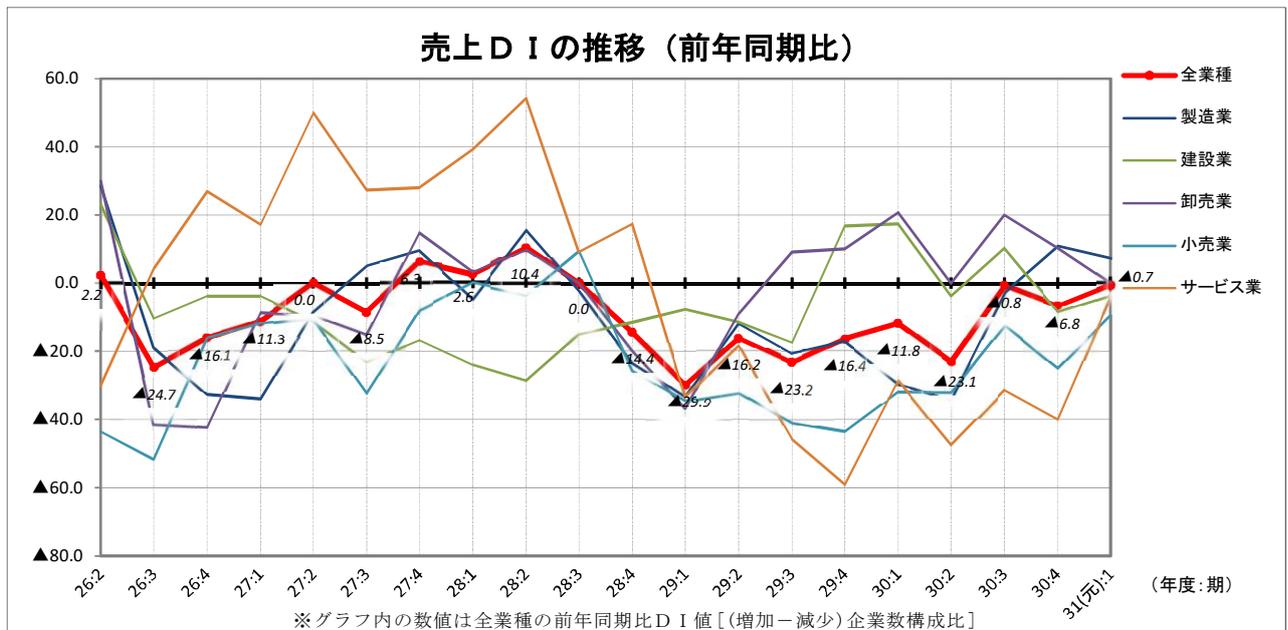


表2 売上D I

	今期結果 (31(元)年4月～6月期)		次期見通し (元年7月～9月期)	
	前期比D I 31年1月～3月期に比べ	前年同期比D I 30年4月～6月期に比べ	今期比D I 31(元)年4月～6月期に比べ	前年同期比D I 30年7月～9月期に比べ
製造業	12.2 (▲23.7)	7.3 (10.8)	5.1 (15.8)	▲10.5 (▲5.3)
建設業	▲19.2 (▲8.7)	▲3.8 (▲8.7)	▲3.8 (▲18.2)	▲7.7 (13.0)
卸売業	13.6 (▲3.4)	0.0 (10.3)	26.1 (11.1)	15.0 (3.4)
小売業	4.8 (▲20.8)	▲9.5 (▲25.0)	33.3 (4.2)	28.6 (▲4.2)
サービス業	33.3 (▲55.0)	▲4.2 (▲40.0)	16.7 (15.0)	12.5 (▲5.3)
全業種	9.0 (▲20.9)	▲0.7 (▲6.8)	13.5 (6.9)	4.7 (0.0)

(注1) () 内は前回調査時(31年1月～3月期)のD I 値

(3) 純利益の動向

今期の純利益の動向

前年同期比D I (30年4月～6月期と比べた「増加」-「減少」企業数構成比)は、全業種で▲13.4と前回調査時(31年1月～3月期:D I ▲15.8)より2.4ポイント上昇した。業種別にみても、製造業、卸売業を除く全ての業種で上昇した。特に、サービス業(▲35.0→▲12.5:22.5)で顕著となっている。

前期比D I では、全業種で▲7.4と前回調査時(31年1月～3月期:D I ▲26.1)より18.7ポイント上昇した。業種別にみても、建設業を除く全ての業種で上昇した。特に、サービス業(▲55.0→16.7:71.7)で顕著となっている。

また、今期の水準D I は、全業種で9.2と前回調査時(31年1月～3月期:D I 10.2)より1.0ポイント下降した。業種別にみても、サービス業を除く全ての業種で下降した。特に、建設業(43.5→34.6:▲8.9)で顕著となっている。なお、製造業でマイナス、小売業、サービス業で0.0を示したものの、建設業、卸売業でプラスを示しており、全業種では「黒字」と答えた企業が「赤字」と答えた企業を上回る結果となった。

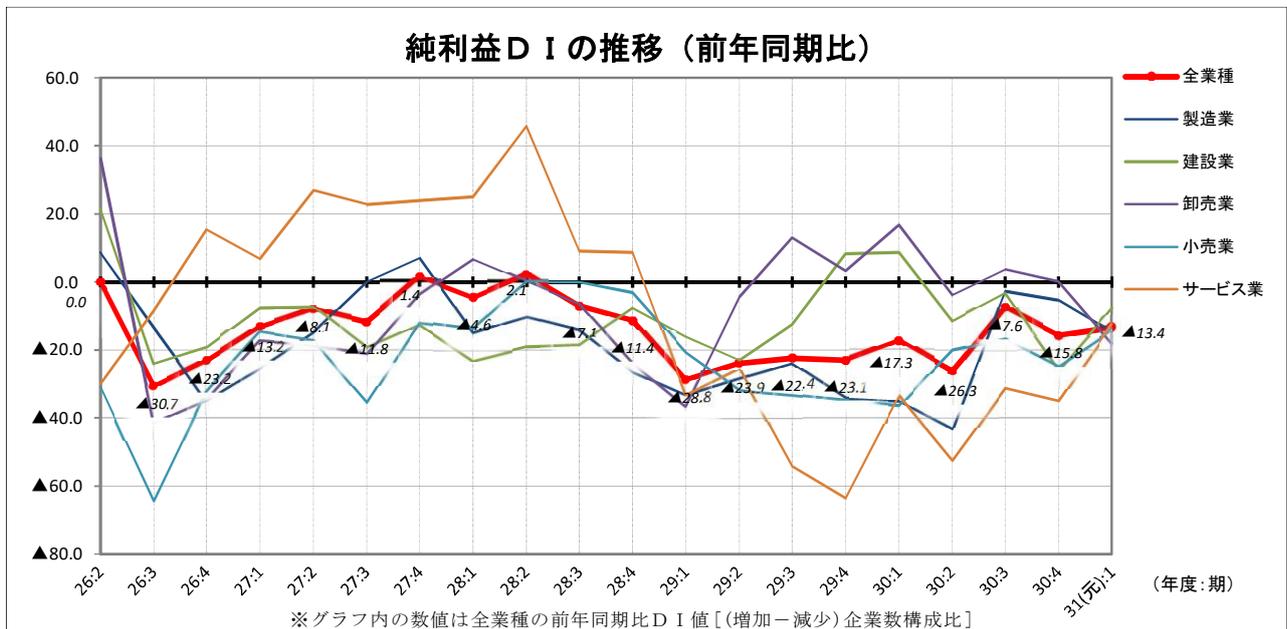


表3 純利益D I

	今期結果 (31(元)年4月～6月期)		
	今期水準D I 31(元)年4月～6月期の業況	前期比D I 31年1月～3月期に比べ	前年同期比D I 30年4月～6月期に比べ
製造業	▲ 2.6 (0.0)	▲ 19.5 (▲39.5)	▲ 14.6 (▲5.4)
建設業	34.6 (43.5)	▲ 19.2 (▲4.3)	▲ 7.7 (▲26.1)
卸売業	19.0 (22.2)	▲ 4.3 (▲6.9)	▲ 18.2 (0.0)
小売業	0.0 (8.7)	0.0 (▲25.0)	▲ 14.3 (▲25.0)
サービス業	0.0 (▲26.3)	16.7 (▲55.0)	▲ 12.5 (▲35.0)
全業種	9.2 (10.2)	▲ 7.4 (▲26.1)	▲ 13.4 (▲15.8)

(注1) () 内は前回調査時(31年1月～3月期)のD I 値

(注2) 表中の今期水準D I とは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示している

↓
(「黒字」-「赤字」)企業数構成比

(4) 資金繰りの動向

今期の資金繰りの動向

前期比D I (31年1月～3月期と比べた「好転」－「悪化」企業数構成比)は、全業種で4.4と前回調査時(31年1月～3月期:D I 0.8)より3.6ポイント上昇した。業種別にみると、製造業、建設業、卸売業で下降したものの、小売業、サービス業で上昇した。

前年同期比D I では、全業種で▲2.2と前回調査時(31年1月～3月期:D I ▲2.3)より0.1ポイント上昇した。業種別にみても、建設業、卸売業を除く全ての業種で上昇した。特に、サービス業(▲25.0→▲16.7:8.3)で顕著となっている。

次期見通し

今期比D I (31(元)年4月～6月期と比べた「好転」－「悪化」見通し企業数構成比)は、全業種で3.7と前回調査時(31年1月～3月期:D I 7.6)より3.9ポイント下降した。業種別にみても、建設業で横ばい、小売業で上昇したのを除き全ての業種で下降した。

前年同期比D I では、全業種で0.0と前回調査時(31年1月～3月期:D I 0.0)と比べ横ばいとなった。業種別にみると、製造業で上昇、建設業、卸売業、小売業で下降、サービス業で横ばいとなった。

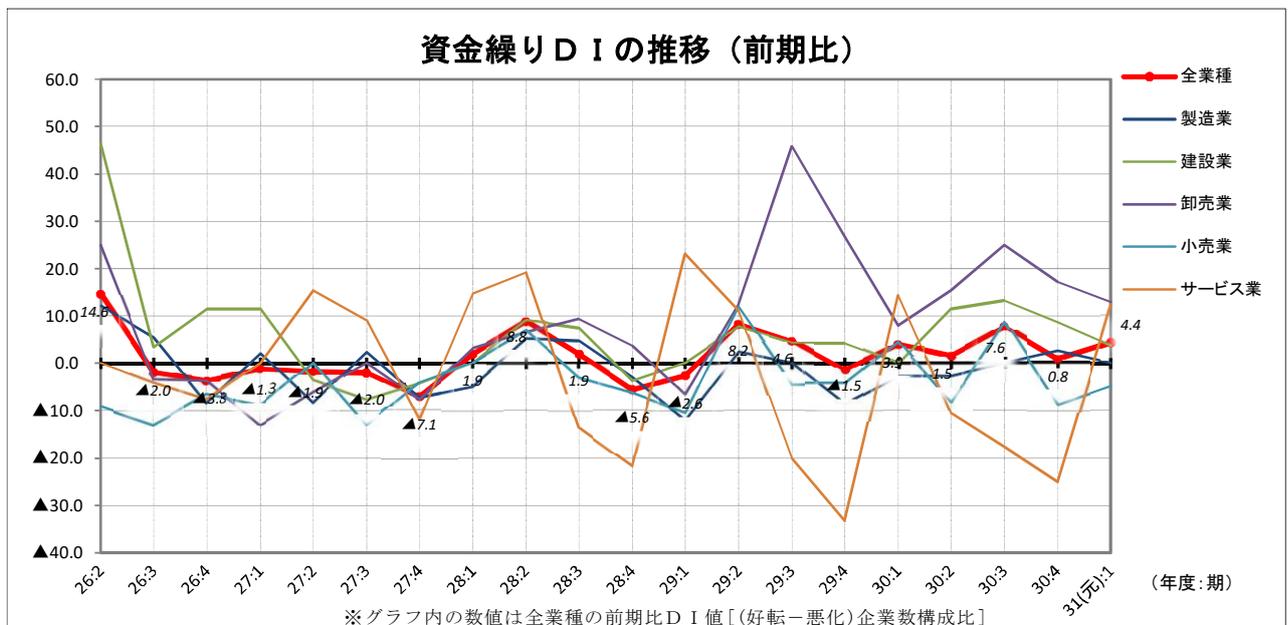


表4 資金繰りD I

	今期結果 (31(元)年4月～6月期)		次期見通し (元年7月～9月期)	
	前期比D I 31年1月～3月期に比べ	前年同期比D I 30年4月～6月期に比べ	今期比D I 31(元)年4月～6月期に比べ	前年同期比D I 30年7月～9月期に比べ
	製造業	0.0 (2.6)	2.4 (0.0)	▲2.5 (10.5)
建設業	3.8 (8.7)	3.8 (4.3)	0.0 (0.0)	▲3.8 (0.0)
卸売業	13.0 (17.2)	4.3 (13.8)	13.0 (14.3)	4.5 (10.3)
小売業	▲4.8 (▲8.7)	▲9.5 (▲12.5)	4.8 (▲8.3)	▲4.8 (▲4.2)
サービス業	12.5 (▲25.0)	▲16.7 (▲25.0)	8.3 (20.0)	0.0 (0.0)
全業種	4.4 (0.8)	▲2.2 (▲2.3)	3.7 (7.6)	0.0 (0.0)

(注1) () 内は前回調査時(31年1月～3月期)のD I 値

(5) 雇用の動向

今期の従業員数

前年同期比D I (30年4月～6月期と比べた「増加」-「減少」企業数構成比)は、全業種で0.0と前回調査時(31年1月～3月期:D I ▲2.3)より2.3ポイント上昇した。業種別にみても、卸売業、小売業を除く全ての業種で上昇した。特に、サービス業(▲30.0→▲16.7:13.3)で顕著となっている。

前期比D I では、全業種で6.7と前回調査時(31年1月～3月期:D I ▲4.5)より11.2ポイント上昇した。業種別にみても、卸売業、小売業を除く全ての業種で上昇した。特に、建設業(0.0→26.9:26.9)で顕著となっている。

また、従業員過不足D I は、全業種で▲31.6と前回調査時(31年1月～3月期:D I ▲40.2)より8.6ポイント上昇した。業種別にみても、建設業を除く全ての業種で上昇した。特に、小売業(▲52.2→▲28.6:23.6)で顕著となっている。

次期見通し

前年同期比D I (30年7月～9月期と比べた「増加」-「減少」見通し企業数構成比)は、全業種で▲1.5と前回調査時(31年1月～3月期:D I ▲3.1)より1.6ポイント上昇した。

今期比D I (31(元)年4月～6月期と比べた「増加」-「減少」見通し企業数構成比)では、全業種で1.5と前回調査時(31年1月～3月期:D I 8.5)より7.0ポイント下降した。

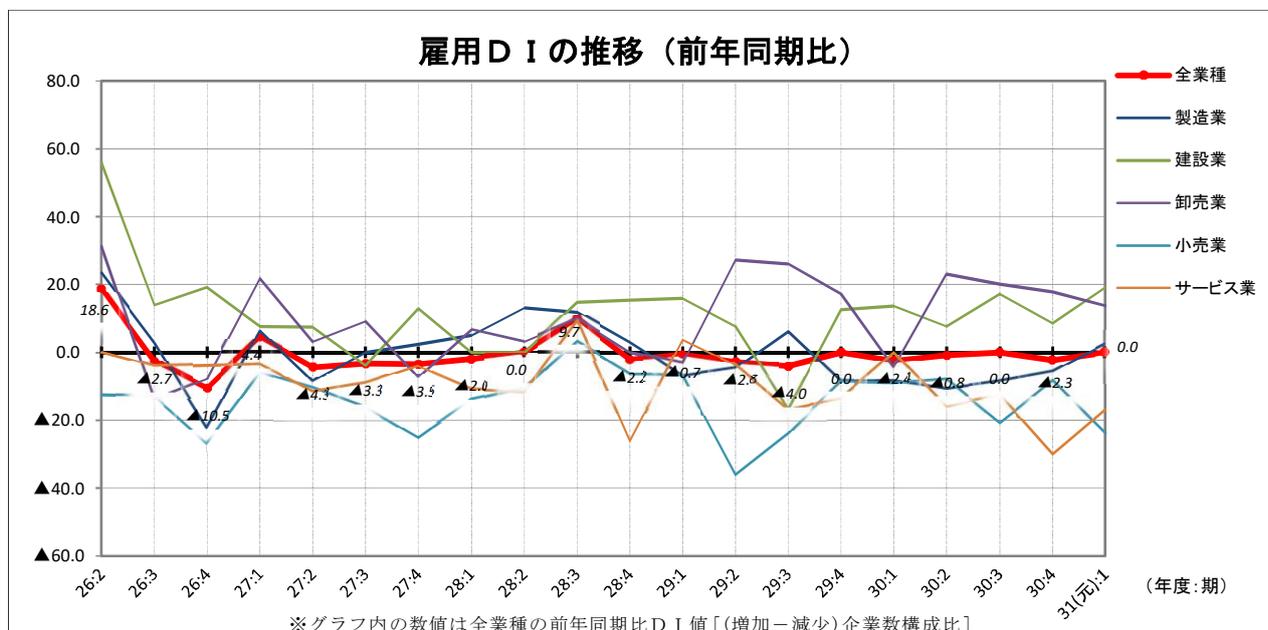


表5 雇用D I

	今期結果 (31(元)年4月～6月期)			次期見通し (元年7月～9月期)		
	従業員過不足D I 31(元)年4月～6月期の業況	前期比D I 31年1月～3月期に比べ	前年同期比D I 30年4月～6月期に比べ	今期比D I 31(元)年4月～6月期に比べ	前年同期比D I 30年7月～9月期に比べ	
	製造業	▲ 20.0 (▲30.6)	9.8 (▲5.4)	2.4 (▲5.7)	10.3 (5.6)	▲ 5.3 (▲8.3)
建設業	▲ 61.5 (▲56.5)	26.9 (0.0)	19.2 (8.7)	0.0 (22.7)	15.4 (8.7)	
卸売業	▲ 4.5 (▲19.2)	13.0 (13.8)	13.6 (17.9)	21.7 (21.4)	19.0 (14.3)	
小売業	▲ 28.6 (▲52.2)	▲ 20.0 (▲16.7)	▲ 23.8 (▲8.3)	▲ 14.3 (▲8.3)	▲ 19.0 (▲12.5)	
サービス業	▲ 45.8 (▲52.6)	▲ 4.2 (▲20.0)	▲ 16.7 (▲30.0)	▲ 16.7 (0.0)	▲ 16.7 (▲21.1)	
全業種	▲ 31.6 (▲40.2)	6.7 (▲4.5)	0.0 (▲2.3)	1.5 (8.5)	▲ 1.5 (▲3.1)	

(注1) () 内は前回調査時(31年1月～3月期)のD I 値

(注2) 表中の従業員過不足D I とは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示している

↓
 (「過剰」-「不足」)企業数構成比

2. 今期および次期の新規設備投資について

今期(31(元)年4月～6月期)の新規設備投資実施企業割合は、全業種で21.4%と前回調査時(31年1月～3月期:29.3%)より7.9%下降している。設備投資目的では、依然として「老朽のための更新」が最も多く62.1%、次いで17.2%で「省力化・コストダウン設備」が続いている。また、実施企業の割合を業種別にみると、卸売業が最も多く(36.4%)、次いでサービス業(30.4%)、製造業(20.5%)、建設業(11.5%)、小売業(9.5%)と続いている。

次期(元年7月～9月期)の新規設備投資実施予定企業割合は、全業種で28.6%と前回調査時(31年1月～3月期:28.6%)と比べ横ばいとなっている。設備投資目的では、今期と同様に「老朽のための更新」が53.5%と最も多く、次いで18.6%で「経営多角化・商品多様化設備」となっている。

表6 新規設備投資実施企業割合および目的

【単位：％】

	実施企業の割合	新規設備投資目的				
		①売上増加に伴う増設	②経営多角化・商品多様化設備	③老朽のための更新	④省力化・コストダウン設備	⑤その他
製造業	20.5	0.0	27.3	63.6	0.0	9.1
	(27.0)	(0.0)	(20.0)	(50.0)	(20.0)	(10.0)
	29.7	5.6	22.2	50.0	11.1	11.1
建設業	11.5	0.0	25.0	50.0	25.0	0.0
	(13.0)	(0.0)	(0.0)	(75.0)	(25.0)	(0.0)
	36.0	0.0	0.0	72.7	18.2	9.1
卸売業	36.4	0.0	0.0	75.0	25.0	0.0
	(48.3)	(0.0)	(25.0)	(62.5)	(12.5)	(0.0)
	42.9	14.3	28.6	42.9	14.3	0.0
小売業	9.5	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0
	(25.0)	(50.0)	(0.0)	(50.0)	(0.0)	(0.0)
	14.3	25.0	50.0	0.0	25.0	0.0
サービス業	30.4	12.5	0.0	62.5	25.0	0.0
	(30.0)	(33.3)	(0.0)	(66.7)	(0.0)	(0.0)
	18.2	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
全業種	21.4	3.4	13.8	62.1	17.2	3.4
	(29.3)	(14.7)	(11.8)	(58.8)	(11.8)	(2.9)
	28.6	7.0	18.6	53.5	14.0	7.0

(注) 上段は今期、下段は次期、()内は前回調査時(31年1月～3月期)の割合
設備投資目的は複数回答あり

3. 経営上の問題点について

現在最も苦慮している経営上の問題点を業種別でみると、製造業では「売上・受注の不振」、「原材料高」（ともに33.3%）、建設業では「労務費の増加」、「求人難・人材難」（ともに27.3%）、卸売業では「売上・受注の不振」、「求人難・人材難」（ともに35.0%）、小売業では「売上・受注の不振」（31.6%）、サービス業では「求人難・人材難」（40.9%）が一番の問題点として挙げられている。

【単位：％】

